

横浜市景況・経営動向調査 第 56 回

特別調査 - 市内企業の設備投資動向について -

横浜市経済観光局 2006年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向について -

特別調査回収数 384社 (回収率: 39.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (52)	11 (38)	149 (343)	8 (32)	186 (465)
非製造業	24 (65)	51 (140)	99 (240)	24 (61)	198 (506)
合計	42 (117)	62 (178)	248 (583)	32 (93)	384 (971)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成17年度の市内企業の設備投資動向は、前年度比較で「増加」と回答した企業が31.1%、「減少」が8.4%で「増加」が「減少」を20ポイント以上上回り、17年度の市内企業の投資需要は好調に推移した。2年連続で投資額がゼロである「なし」という回答は29.3%となった。平成16年度(平成17年3月調査)実績と比較すると、「増加」(昨年度27.4%)が上昇し、「減少」(同8.5%)は横ばいであったが、「なし」(同23.7%)が上昇した。平成18年度計画は、平成17年度とほぼ同様の回答結果となっており、平成18年度も、投資需要の拡大傾向は続く見通しである。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を大きく上回っており、ともに投資需要は拡大した。特に製造業では「増加」が非製造業より10ポイント近く高く、より投資を増加させた企業の割合が高くなっている。個別業種では、情報サービス、石油・化学、鉄鋼、運輸・倉庫業、一般機械等で特に「増加」回答が高くなっている。平成18年度計画も、製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回る見込みであり、平成17年度と同様に特に製造業で拡大基調がより強くなっている。

規模別にみると、いずれの規模も「増加」が「減少」を上回っているが、規模が大きいほど「増加」が高く、「減少」が低くなっており規模が大きいほど投資需要の拡大傾向が強い。逆に、「なし」は規模が小さくなるほど高くなっており、大企業では10%弱にとどまっているのに対し、中小企業では40%近くにのぼっている。平成18年度計画においても、全ての規模で今年度と同様の回答となっている。

表1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成17年度実績(前年度比較)					平成18年度計画(前年度比較)				
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	回答企業数
全産業	31.1	31.1	8.4	29.3	379	30.2	30.0	10.9	28.9	377
製造業	35.9	28.8	8.7	26.6	184	35.5	27.3	12.0	25.1	183
食料品等	37.5	37.5	-	25.0	8	37.5	37.5	0.0	25.0	8
繊維・衣服等	50.0	16.7	-	33.3	6	0.0	33.3	16.7	50.0	6
出版・印刷	50.0	-	25.0	25.0	4	50.0	0.0	0.0	50.0	4
石油・化学等	50.0	16.7	22.2	11.1	18	38.9	22.2	27.8	11.1	18
鉄鋼・金属等	43.9	19.5	2.4	34.1	41	40.0	22.5	10.0	27.5	40
一般機械	39.3	28.6	3.6	28.6	28	32.1	25.0	7.1	35.7	28
電機・精密等	25.6	30.2	14.0	30.2	43	30.2	30.2	14.0	25.6	43
輸送用機械	23.5	47.1	17.6	11.8	17	64.7	23.5	11.8	0.0	17
その他製造業	26.3	47.4	-	26.3	19	21.1	42.1	10.5	26.3	19
非製造業	26.7	33.3	8.2	31.8	195	25.3	32.5	9.8	32.5	194
建設業	17.5	35.0	2.5	45.0	40	12.5	32.5	10.0	45.0	40
運輸・倉庫業	40.9	27.3	18.2	13.6	22	22.7	36.4	27.3	13.6	22
卸売業	14.6	26.8	2.4	56.1	41	25.0	15.0	0.0	60.0	40
小売業	32.3	29.0	16.1	22.6	31	25.8	41.9	6.5	25.8	31
飲食業	25.0	50.0	-	25.0	4	25.0	75.0	0.0	0.0	4
不動産業	11.1	55.6	11.1	22.2	9	33.3	22.2	22.2	22.2	9
情報サービス業	53.3	26.7	6.7	13.3	15	33.3	40.0	13.3	13.3	15
その他非製造業	30.3	42.4	9.1	18.2	33	36.4	36.4	9.1	18.2	33
大企業	45.2	28.6	16.7	9.5	42	50.0	26.2	16.7	7.1	42
中堅企業	36.7	31.7	13.3	18.3	60	33.9	32.2	11.9	22.0	59
中小企業	26.5	30.2	6.1	37.1	245	25.4	29.5	9.0	36.1	244
市外本社企業	37.5	40.6	6.3	15.6	32	34.4	34.4	15.6	15.6	32

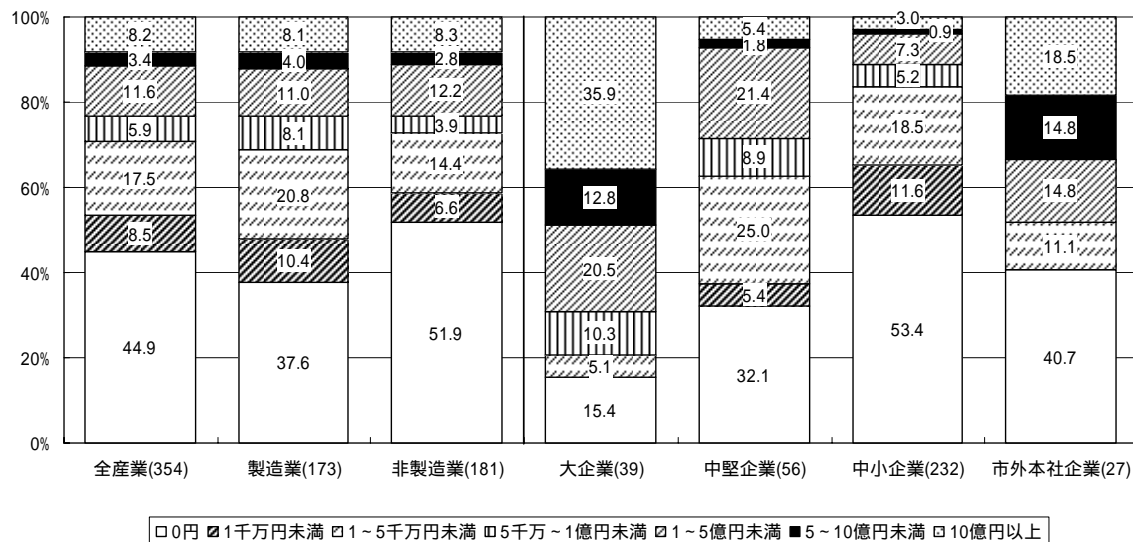
設備投資額をみると、平成 17 年度の実績では、回答企業全体では「0 円」が 44.9%、1 億円未満が約 30%、1 億円以上が約 20%という構成となっている。投資規模が 10 億円を超える企業も全体の 10%弱にのぼっている。

業種別にみると、製造業では非製造業より投資を行った企業の割合が高くなっているが、非製造業と比較して高くなっているのは 1 億円未満の層であり、製造業では小規模の投資を行っている企業の割合が非製造業と比較して高い。

規模別では、規模が大きいくほど投資規模は大きくなっており、規模による差異は非常に大きい。大企業では、最も高い回答は「10 億円以上」であり全体の 30%以上を占める。中堅企業では「0 円」が約 30%で最も高く、「1～5 千万円未満」、「1～5 億円未満」がともに約 20%でこれに続いている。中小企業は、「0 円」が 50%を超えており、投資実績のある企業でも「1 千万円未満」「1～5 千万円未満」5 千万円未満の回答が非常に高くなっている。

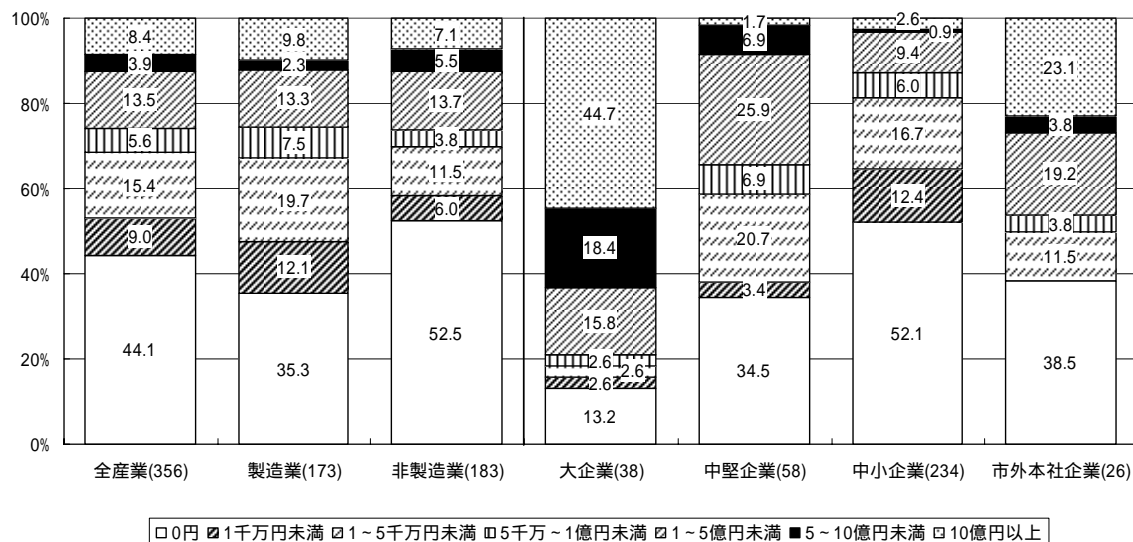
平成 18 年度の計画は、平成 17 年度実績とほぼ同様の傾向となっている。業種別でも大きな差異は見られないが、規模別では、大企業、中堅企業、市外本社企業では投資金額の大きい回答が平成 17 年度と比較すると上昇するという傾向が見られる。

図 1 設備投資額（平成 17 年度実績）



() は回答企業数

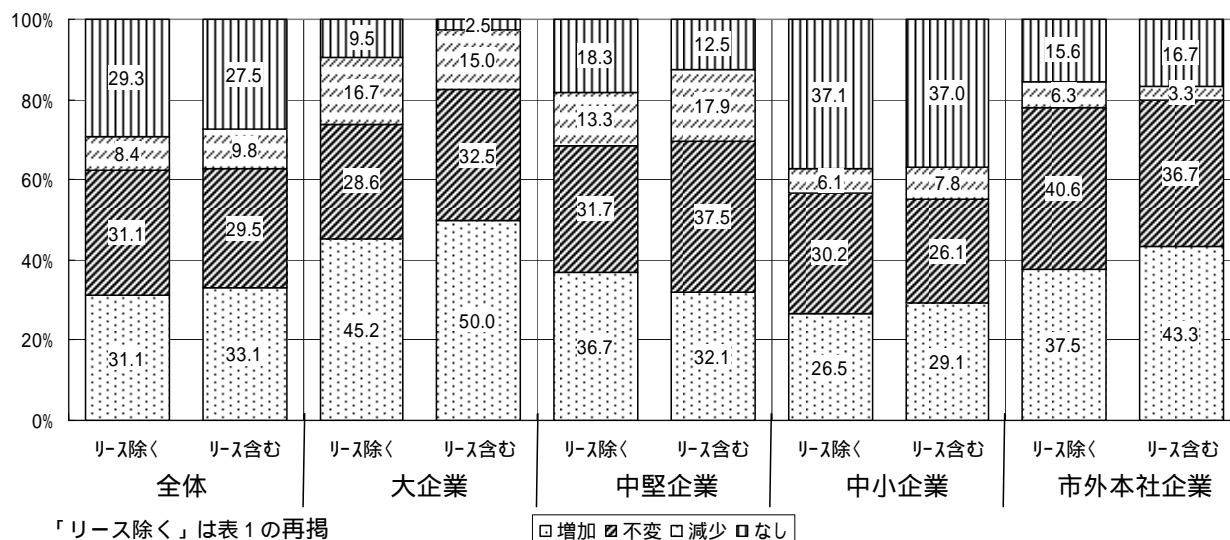
図 2 設備投資額（平成 18 年度計画）



() は回答企業数

設備投資額にはリース物件は含まれないため、ここではリースの影響をみるために、リースを含んだベースと含まないベースの投資動向について比較した。リースの影響は規模によって異なっており、大企業、市外本社企業ではリースを含む方が含まない場合より「増加」回答が高く、「減少」回答は低くなり、リースによる調達が増加していることが伺える。逆に、中堅企業ではリースを含めると「増加」が低下し、「減少」が上昇しており、リースによる調達が減少しているものと考えられる。中小企業ではリースを含めると「増加」「減少」ともに上昇しており、企業によってリース調達の動向が異なっている。

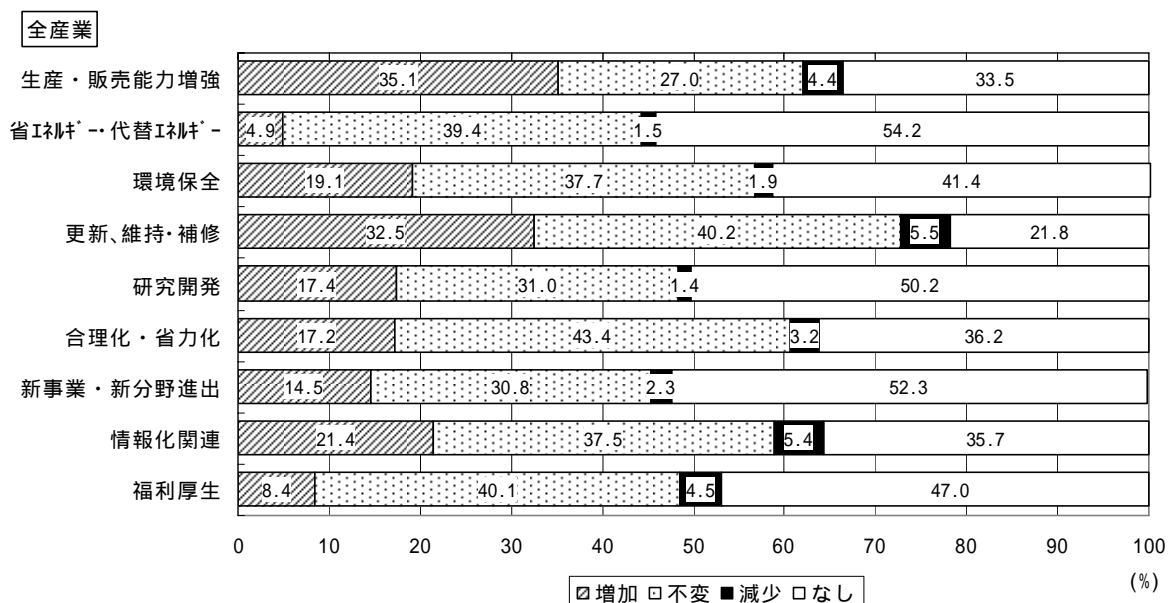
図 3 投資額の増減（リースの有無別）：平成 17 年度実績



(2) 目的別投資額の推移

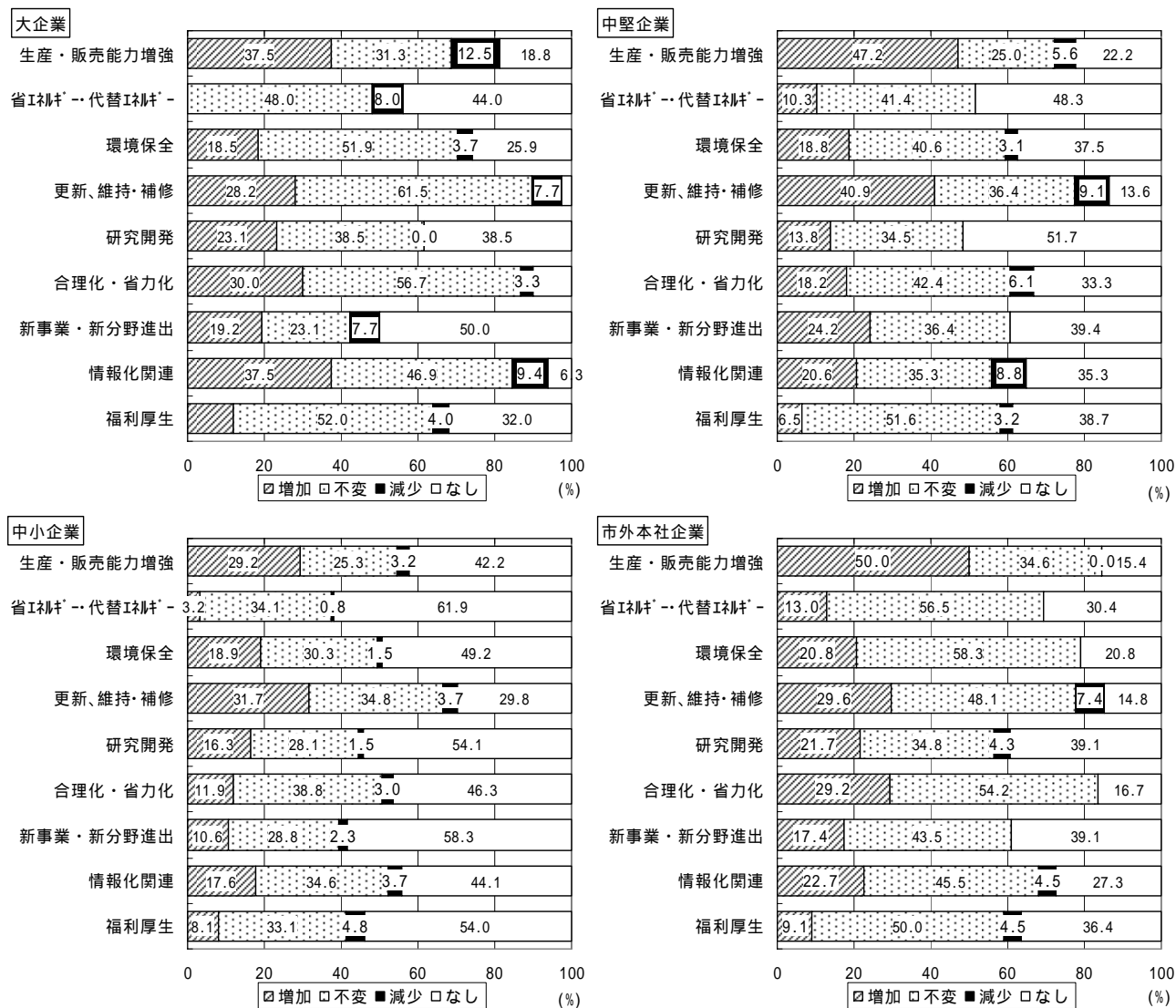
平成 17 年度の目的別投資動向をみると、「なし」の回答が低いのは「更新・維持・補修」、「生産・販売能力増強」、「情報化関連」、「合理化・省力化」等であり、実施している企業の割合が高い項目となっている。逆に「省エネルギー・代替エネルギー」、「新事業・新分野進出」、「研究開発」は「なし」が 50% を超え、実施企業の割合が低くなっている。全ての項目で「増加」が「減少」を上回っており、特に、「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」では「増加」回答が高くなっており、企業が生産能力の拡大にむけて積極的に投資を行っていることが分かる。

図 4 目的別投資額の増減（平成 17 年度実績）



規模別にみると、大企業では「研究開発」、「合理化・省力化」、「情報化関連」において「増加」回答が他の規模より高く、より積極的な投資項目となっている。中堅企業では、「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」、「新事業・新分野進出」等で、「増加」回答が大きいという特徴が見られる。中小企業は他の規模と比較して「増加」回答が高い項目は見られないが、「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」は、他の項目と比較すると「増加」が高くなっている。

図 5 目的別投資額の増減（平成 17 年度実績）



平成 18 年度の目的別投資計画については、平成 17 年度に「増加」回答が高かった「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」は 17 年度と同程度またはそれ以上の「増加」の回答率となっており、18 年度も増加傾向が強い投資項目となっている。この他、「合理化・省力化」、「情報化関連」等は「増加」回答が 17 年度の回答率を上回っており、17 年度以上に積極的な投資意欲を持っている企業が多い。

規模別にみると、全般的に大企業は 17 年度より「増加」回答が高くなっている項目が多く、多くの項目において積極的な投資需要を見ることができる。特に、「生産・販売能力増強」では「増加」が 5 割を超える回答となっており、「更新・維持・補修」、「情報化関連」等についても 18 年度は「増加」が 17 年度を上回っている。中堅企業では、17 年度に「増加」が高かった「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」では「増加」がやや低下するが、「合理化・省力化」、「情報化関連」で平成 17 年度よりも「増加」が上回る計画である。中小企業についてはほぼ 17 年度と同様の「増加」回答となっているが、「生産・販売能力増強」ではさらに「増加」が上昇する見込みである。

図 6 目的別投資額の「増加」回答の推移

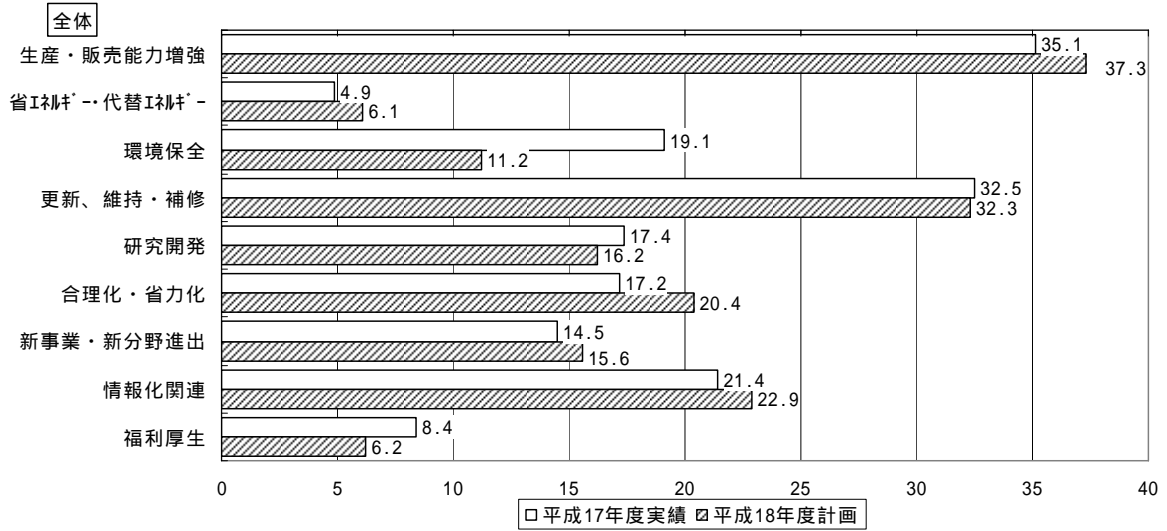
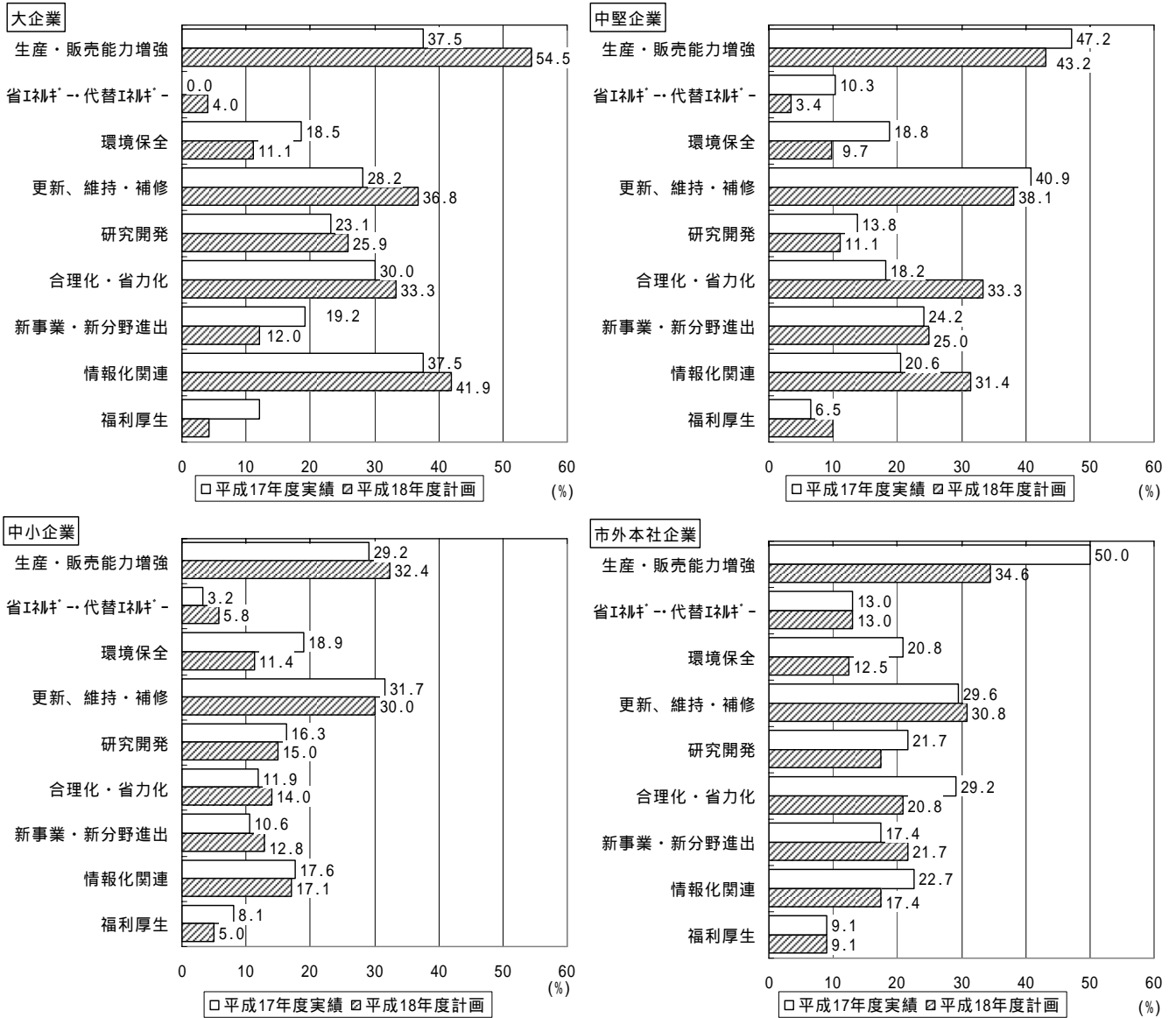


図 7 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

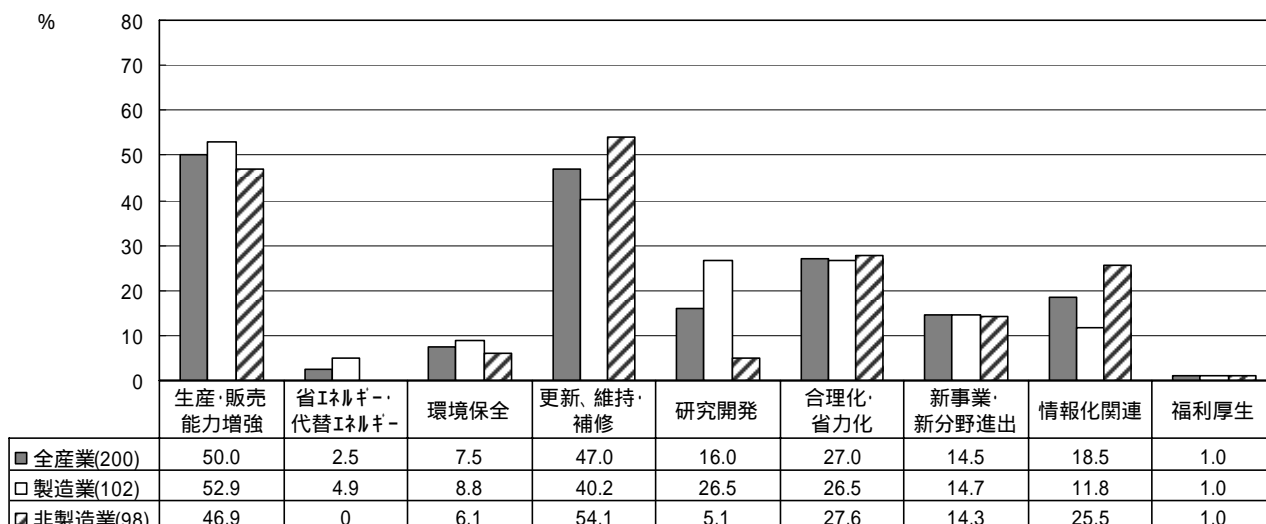


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「生産・販売能力増強」が50.0%、「更新、維持・補修」が47.0%で、この両項目の回答が非常に高くなっている。

業種別にみると、「生産・販売能力増強」、「研究開発」では製造業が非製造業を上回っており、「更新、維持・補修」、「情報化関連」などでは、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

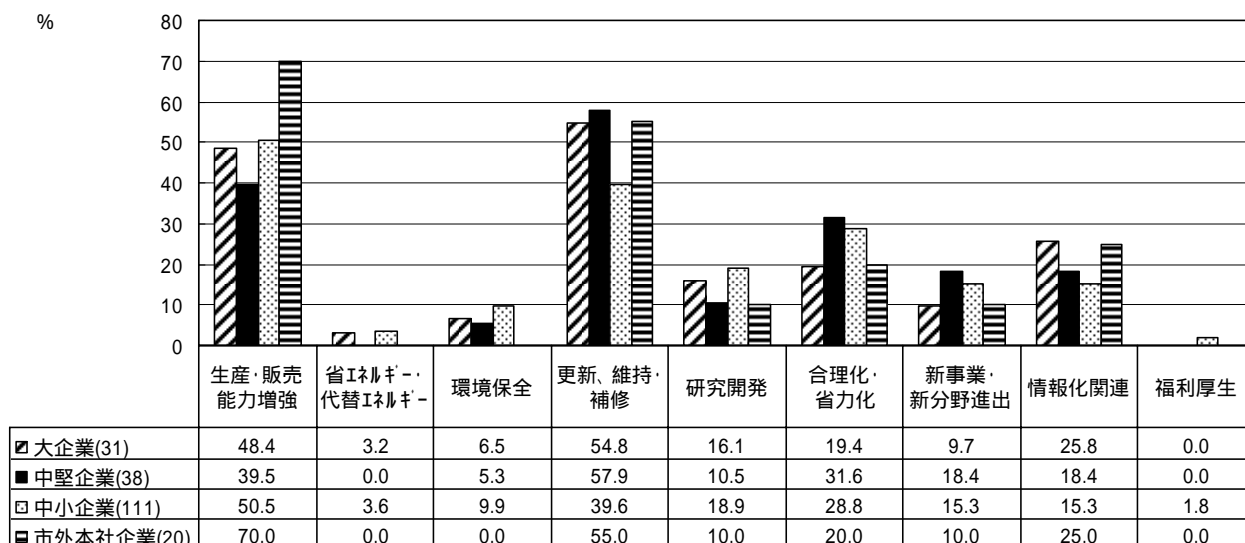
図8 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで）



()は回答企業数

規模別にみると、「生産・販売能力増強」は、市外本社企業で最も回答が高いが、中小企業の回答が大企業、中堅企業を上回っている。逆に、「更新、維持・補修」については、中小企業では他の規模と比較すると回答率が低い。「生産・販売能力増強」が「更新、維持・補修」を上回っているのは中小企業のみである。この他では、「合理化・省力化」、「新事業・新分野進出」は中堅企業、中小企業で他の規模と比較して回答率が高く、「情報化関連」では逆に大企業、市外本社企業の方が回答率が高いという特徴が見られる。

図9 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで）



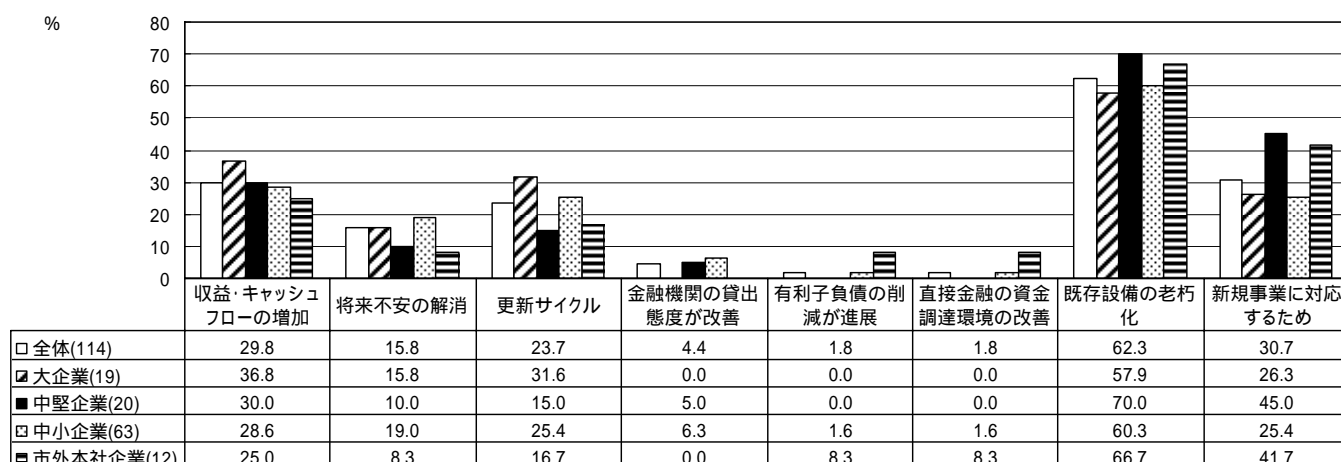
()は回答企業数

(4) 設備投資の増加・減少理由：平成17年度実績

平成17年度の設備投資の増加理由(「増加」と回答した企業のみ。2つまで選択)は、「既存設備の老朽化」が62.3%で最も高い回答となっており、以下、「新規事業に対応するため」(30.7%)、「収益・キャッシュ・フローの増加」(29.8%)、「更新サイクル」(23.7%)の順で続いている。外部からの資金調達の変化を増加理由としてあげた企業はほとんどなかった。

規模別にみると、「既存設備の老朽化」、「新規事業に対応するため」が中堅企業、市外本社企業で特に高い回答率となっており、「更新サイクル」は大企業で他の規模よりも高い回答となっている。

図10 平成17年度・設備投資の増加理由：規模別(2つまで)

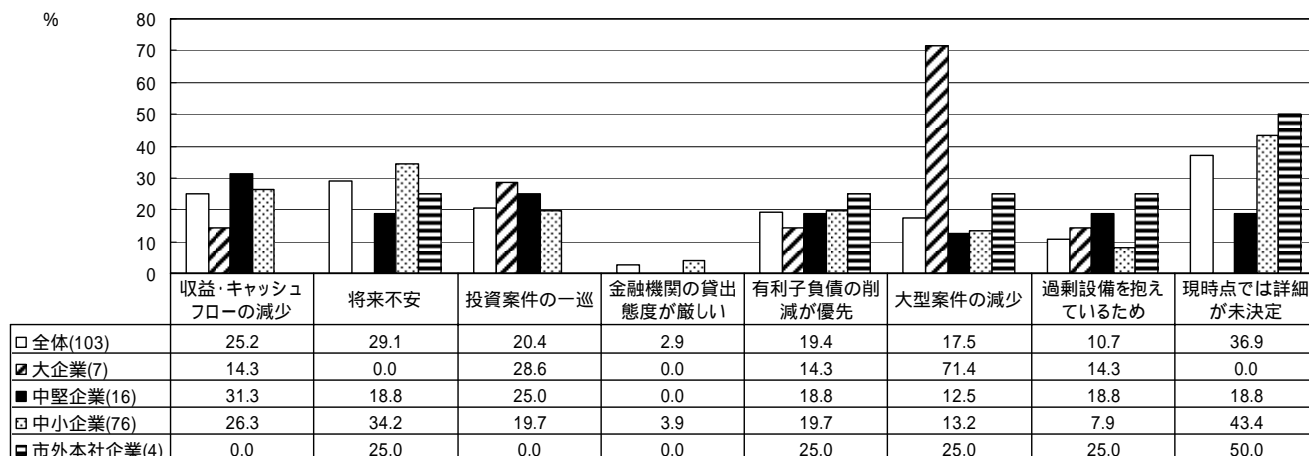


()は回答企業数

平成17年度の設備投資の減少理由(「減少」、「なし」と回答した企業のみ。2つまで選択)は、「現時点では詳細が未決定」(36.9%)、「将来不安」(29.1%)、「収益・キャッシュ・フローの減少」(25.2%)、「投資案件の一巡」(20.4%)、「有利子負債の削減が優先」(19.4%)の順となっており、いずれも2~3割程度の回答で企業によって回答が分散している。

規模別にみると、「現時点では詳細が未決定」、「有利子負債の削減が優先」、「将来不安」は規模が小さいほど回答が高いという傾向がみられ、「収益・キャッシュ・フローの減少」も大企業と比較して中堅企業、中小企業の回答率は高い。特に、「将来不安」については規模による差が大きく、大企業で回答がゼロである一方で、中小企業では34.2%にのぼっている。これとは逆に、「投資案件の一巡」は規模が大きいほど回答率が高く、また、「大型案件の減少」も大企業では他の規模と比較すると突出して高い回答率となっている。大企業の減少要因は長期にわたる景気回復の中での循環的な理由によるものが中心となっていることが分かる。

図11 平成17年度・設備投資の減少理由：規模別(2つまで)



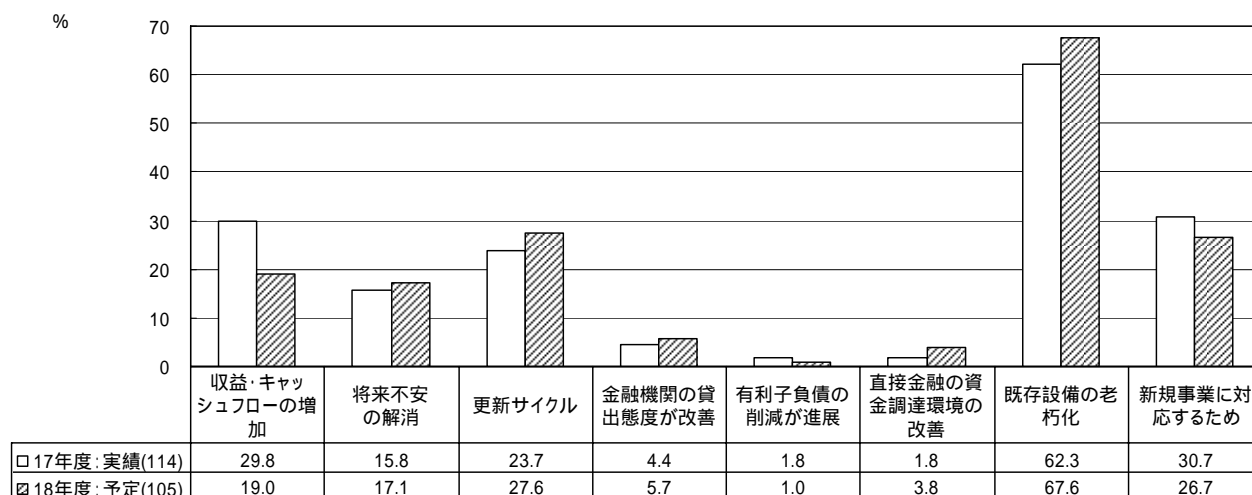
()は回答企業数

(5) 設備投資の増加・減少理由：平成18年度計画

平成18年度の設備投資計画の増加理由をみると、「既存設備の老朽化」、「更新サイクル」で17年度よりも回答率が高くなっており、増加理由としては投資サイクルの観点をあげる企業が多くなっている。

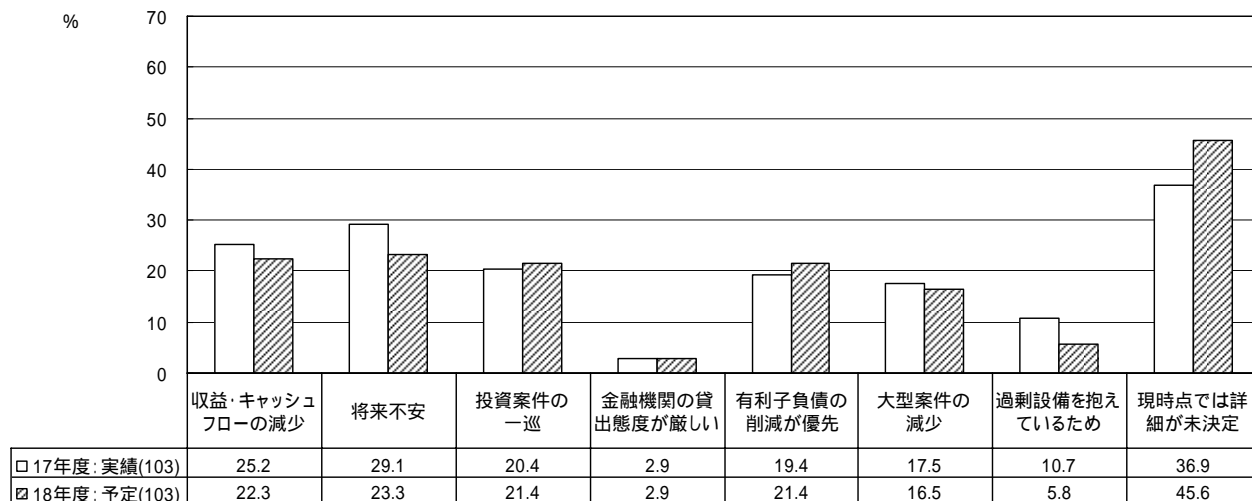
平成18年度の設備投資計画の減少理由をみると、「現時点では詳細が未決定」が平成17年度を上回っており、「将来不安」は平成17年度の回答率を下回っている。

図12 設備投資の増加理由（2つまで選択）



()は回答企業数

図13 設備投資の減少理由（2つまで選択）



()は回答企業数

(6) 資金調達方法

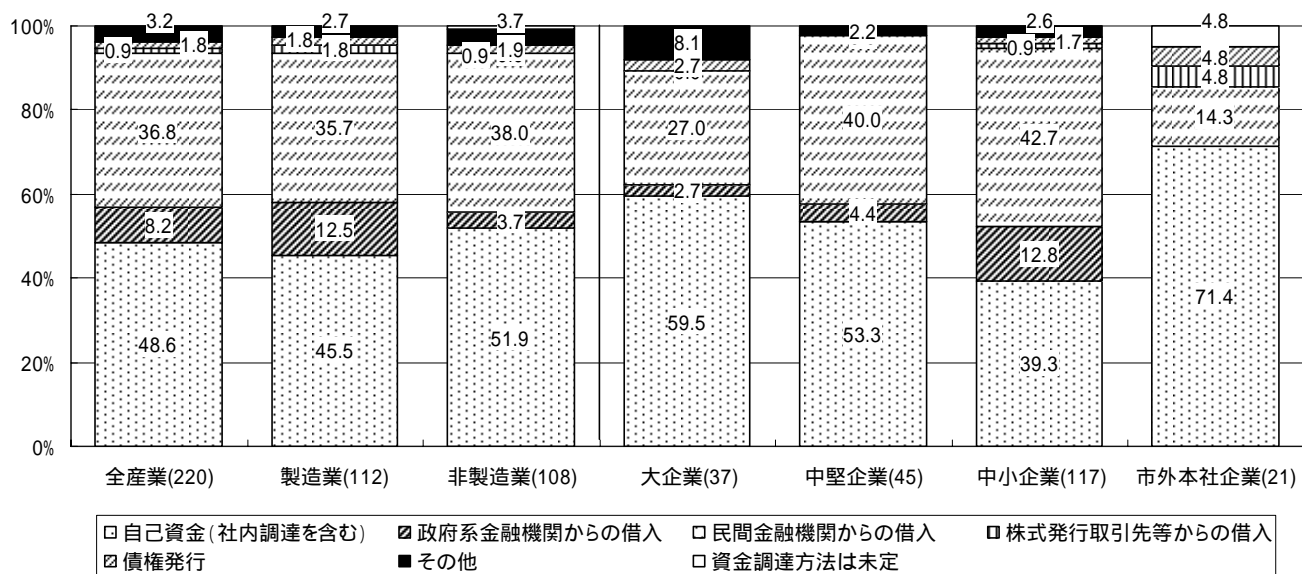
平成17年度の設備投資の主要資金調達方法(最も割合の高いもの)は、全体では「自己資金(社内調達を含む)」が48.6%を占め、これに続く「民間金融機関からの借入」(36.8%)の二項目で全体の85.4%を占めている。

業種別にみると、製造業では、「政府系金融機関からの借入」が非製造業と比較して高くなっており、非製造業は「自己資金(社内調達を含む)」、「民間金融機関からの借入」が製造業よりも高い。

規模別にみると、規模が大きいほど「自己資金(社内調達を含む)」の割合が高く、「民間金融機関からの借入」が低いという特徴がみられる。また、「政府系金融機関からの借入」は大企業、中堅企業ではほとんどみられないが、中小企業では12.8%にのぼっている。

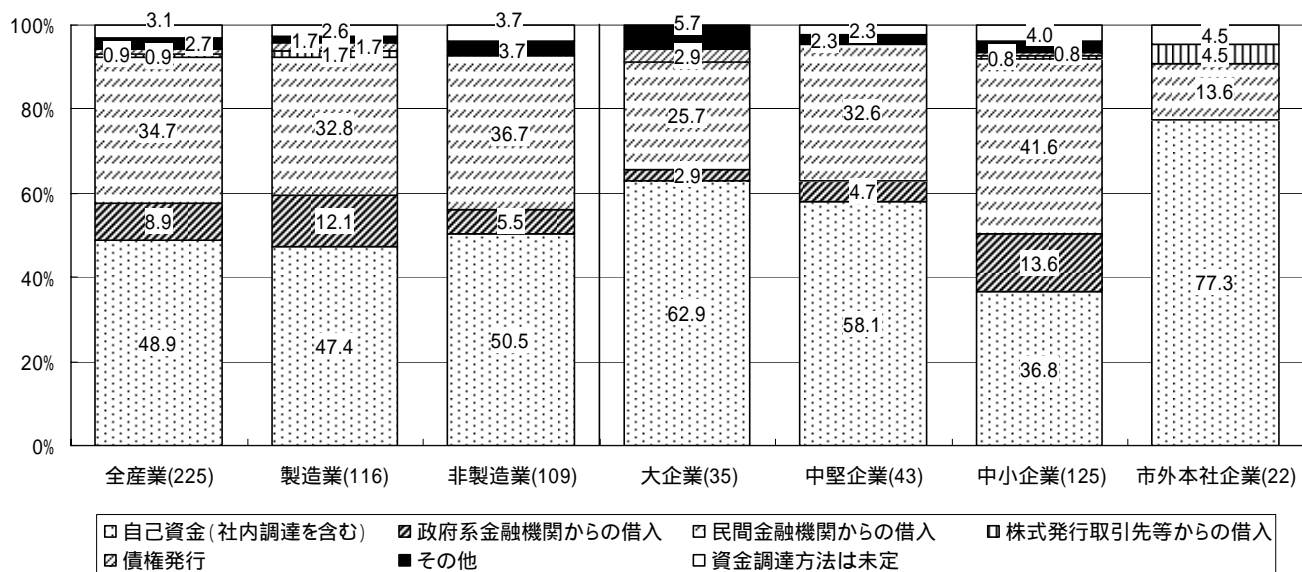
平成18年度計画については、17年度と大きな差異は見られないが、「自己資金(社内調達を含む)」については、大企業、中堅企業、市外本社企業では、回答が17年度よりも高くなっている一方で、中小企業では、17年度よりも低くなっており、規模による差異がより拡大する傾向が見られる。

図14 平成17度・設備投資資金調達方法(最も割合の高いもの)



()は回答企業数

図15 平成18度・設備投資資金調達方法(最も割合の高いもの)



()は回答企業数

2 新設・増設計画について

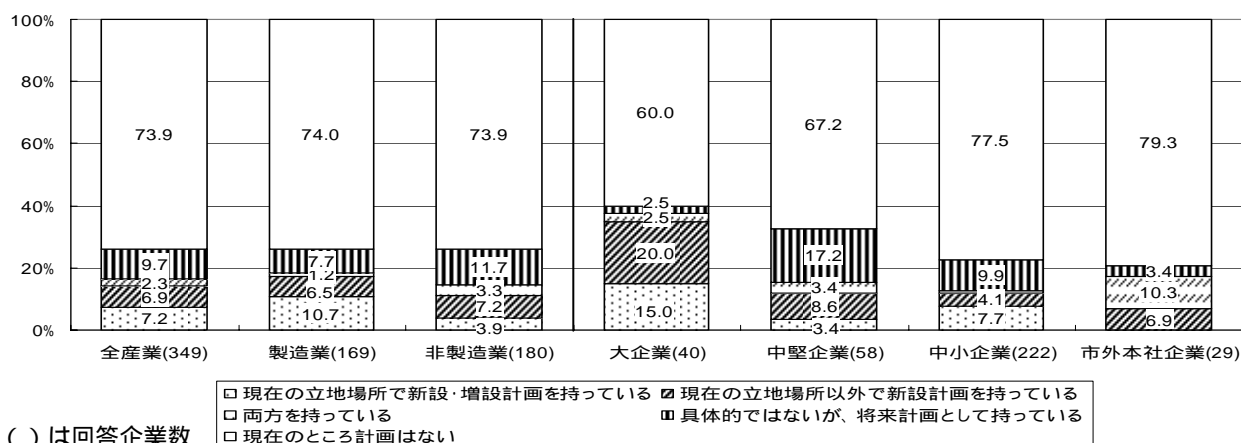
(1) 新設・増設計画の有無

平成20年度末までの事業所や工場の新設・増設計画については、「現在のところ計画はない」という回答が73.9%にのぼり、「計画がある」とした企業は3割弱であった。「計画のある」企業について内訳をみると、「具体的ではないが、将来計画として持っている」(9.7%)が最も高く、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」(7.2%)と「現在の立地場所以外で新設計画を持っている」(6.9%)がこれに続いている。

業種別にみると、「現在のところ計画はない」という回答は同程度であるが、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」は製造業で非製造業よりも高いという特徴がみられる。

規模別では、「現在のところ計画はない」は規模が大きいほど低くなっており、「計画がある」とした企業は規模が大きいほど高い割合となっている。大企業では、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」と「現在の立地場所以外で新設計画を持っている」がともに他の規模と比較すると非常に高くなっており、「計画がある」があるとした企業のほとんどが具体的な計画を持っていることが分かる。逆に、中堅企業、中小企業では「計画がある」という回答の中では、「具体的ではないが、将来計画として持っている」が最も高い回答となっている。

図 16 新設・増設計画の有無

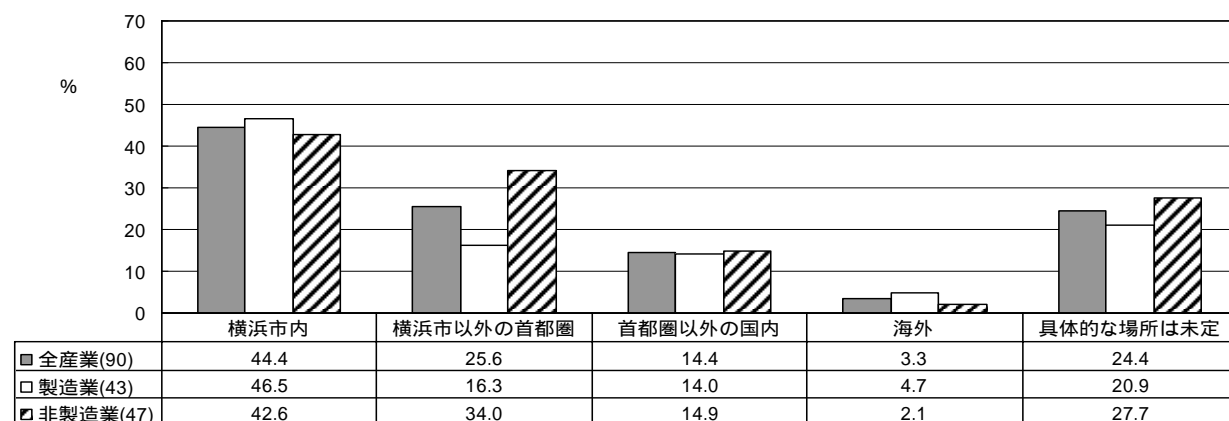


() は回答企業数

(2) 新設場所

事業所及び工場の新設場所については、全体では「横浜市内」が44.4%と最も高く、「横浜市以外の首都圏」(25.6%)、「首都圏以外の国内」(14.4%)の順で続いている。「具体的な場所は未定」とする回答は24.4%にのぼっている。業種別にみると「横浜市内」はほぼ同程度であるが、「横浜市以外の首都圏」では非製造業の方が回答率が高くなっている。

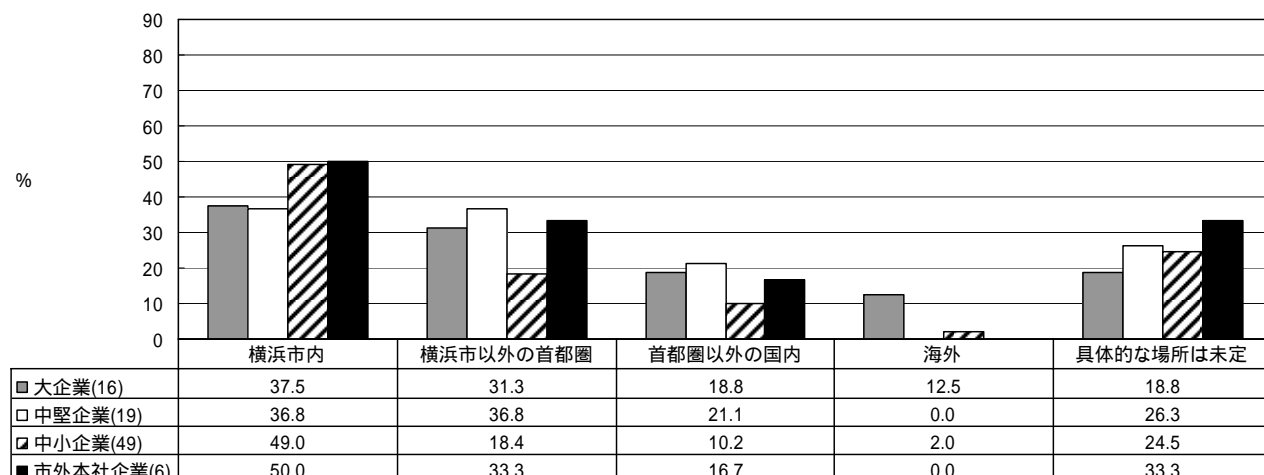
図 17 新設場所 (業種別)



() は回答企業数

規模別にみると「横浜市内」は中小企業、市外本社企業で大企業、中堅企業と比較すると 10 ポイント以上高く、市内における新設意向がより強くなっている。「横浜市以外の首都圏」については、大企業、中堅企業、市外本社企業がいずれも 30%台の回答となっているのに対して、中小企業では 18.4% と他の規模と比較して低い回答となっている。「首都圏以外の国内」についても中小企業が他の規模と比較して低いという特徴がみられる。

図 18 新設場所（規模別）



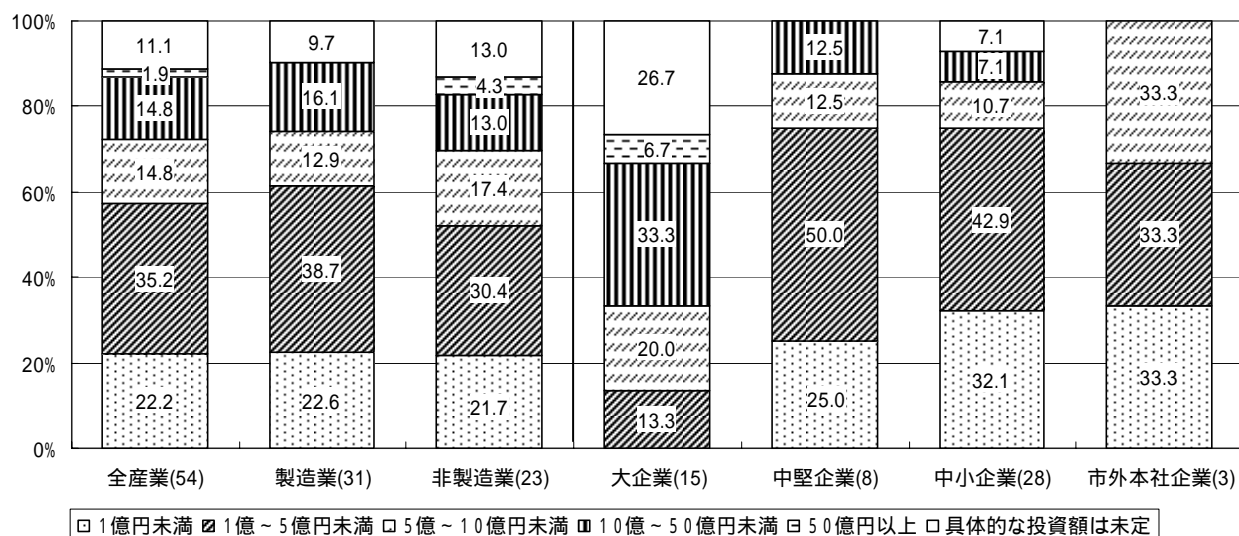
() は回答企業数

(3) 新設・増設にかかる投資額

新設または増設にかかる投資額（土地取得費を除く）については、「1 億～5 億円未満」が 35.2% で最も高く、「1 億円未満」が 22.2% でこれに続いている。

業種別ではそれほど大きな差異はみられない。規模別では、大企業では他の規模と比較して大きい金額の回答が高くなっており、「10 億～50 億円未満」が最も高い回答で、「5 億～10 億円未満」がこれに続いている。中堅企業、中小企業はほぼ同様の傾向となっており、「1 億～5 億円未満」が最も高く、これに「1 億円未満」が続いている。また、市外本社企業も中堅企業、中小企業に近い投資額構成となっている。

図 19 新設・増設にかかる投資額



() は回答企業数

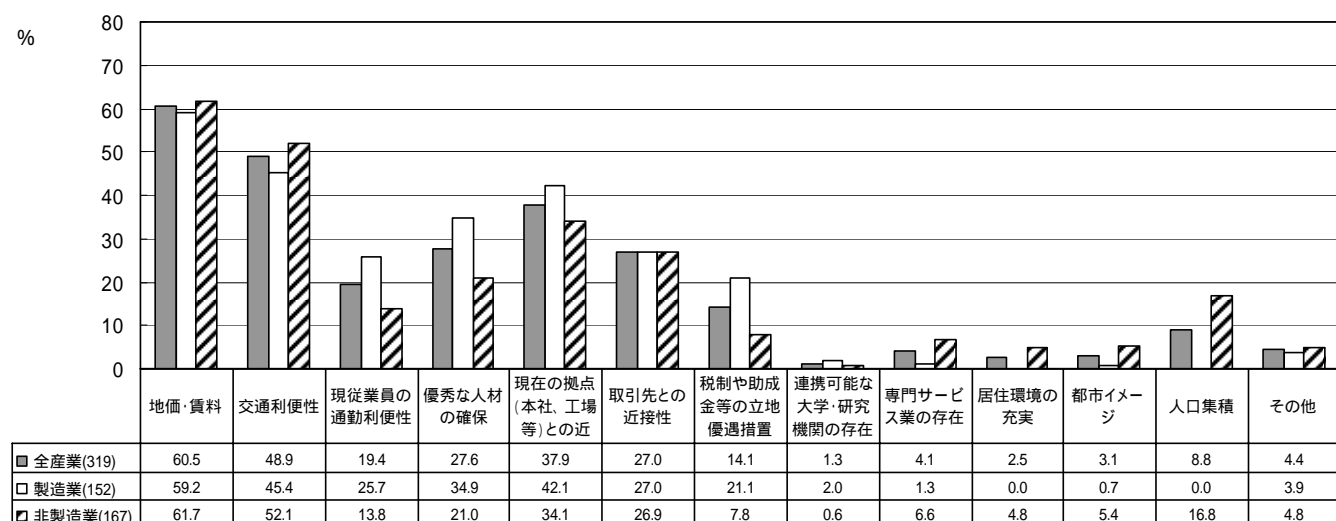
(4) 投資場所に重視する要因

国内における投資場所を選定する際に重視する要因としては、全体では「地価・賃料」が60.5%で最も高い回答となっており、「交通利便性」(48.9%)、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」(37.9%)の順で続いている。

業種別にみると、「地価・賃料」はほとんど差が見られないが、ほとんどの上位項目では製造業が非製造業の回答率を上回っている。特に、「現従業員の通勤利便性」、「優秀な人材の確保」、「税制や助成金等の立地優遇措置」等では製造業と非製造業の回答率の差が大きい。一方、非製造業では「交通利便性」、「人口集積」等で製造業よりも高い回答率となっている。

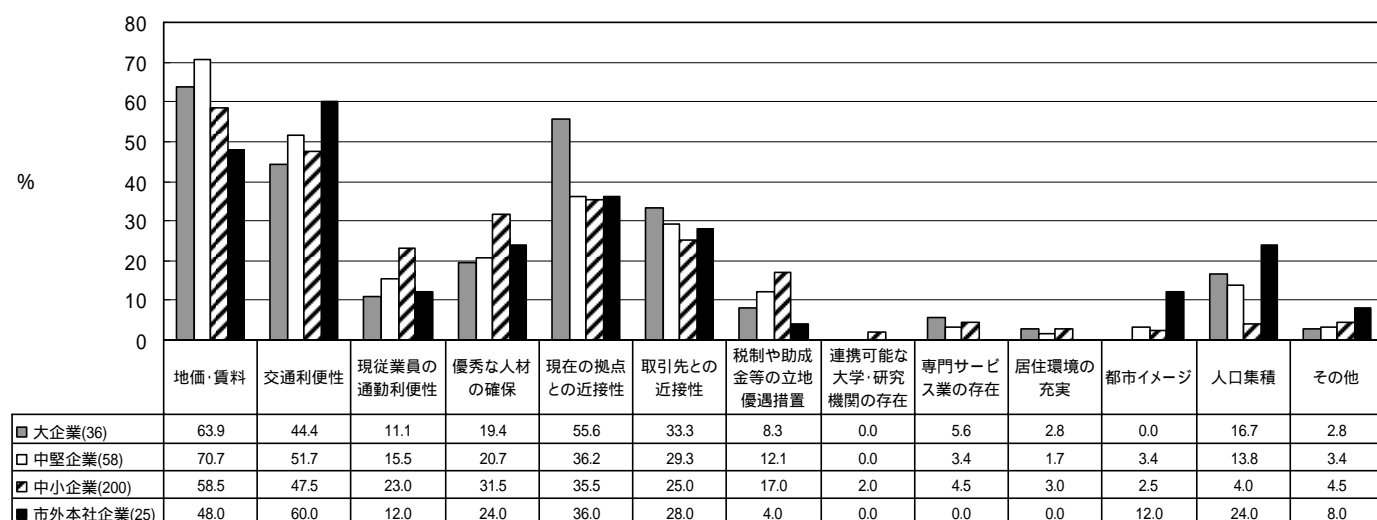
規模別にみると、「地価・賃料」は中堅企業で特に回答率が高くなっており、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」は大企業で特に回答率が高い。また、「現従業員の通勤利便性」、「優秀な人材の確保」といった雇用面については、規模が小さいほど回答率が高いという傾向が見られる、また、「税制や助成金等の立地優遇措置」についても規模が小さいほど回答率が高くなっている。

図 20 投資場所に重視する要因：業種別（3つまで）



()は回答企業数

図 21 投資場所に重視する要因：規模別（3つまで）



()は回答企業数